

栗本 弘 嗣 (クリモト ヒロシ)

オイレス工業株式会社社長



## 世界初・世界一の独創的な製品で事業領域を拡大

### ◆原材料価格の高騰により増収減益

2008年3月期中間の当企業グループの概要としては、今年4月に東和電気をユニプラに統合したため、国内の連結子会社が1社減少している。東和電気では計測機器、コンデンサーを扱っていたが、当社とのシナジー効果が薄いこともあり、事業の売却等を行って軸受機器を扱っているユニプラに統合させた。これにより、連結子会社は国内7社、海外9社、持分法適用会社は1社となっている。従業員数は、前期末から国内・海外合わせて85名増加し、国内1,635名、海外379名となった。なお、海外人員の比率は18.8%となっており、売上高に占める海外の比率(18.9%)とほぼ同等である。

当中間期の決算概要として、売上高は前年同期比5.8%増となり、過去最高を更新したが、原材料価格の高騰などにより営業利益は2%減となった。為替の影響については、前年同期と比較して円安となり、売上高で4億80百万円、営業利益で60百万円程度のプラス要因となった。なお、当社の海外売上高は、米国、欧州、アジアがそれぞれ三分の一ずつとなっており、円・ドルのレートだけでは左右されない。

当中間期の連結売上高を4年前と比較すると、全体の金額は242億10百万円から284億13百万円に増加しており、セグメント別構成比では、軸受機器が56%から67%に増加している。構造機器および建築機器はドメスティックなビジネスだが、軸受機器はグローバル展開を進めており、今後も比率が高まる見込みである。比較損益計算書を見ると、売上高が15億67百万円増加しているのに対し、売上総利益は1億51百万円の増加にとどまっている。これは、原材料費高騰などにより売上原価が約14億円増加したためである。なお、売上高に占める材料費の割合は前年同期の39%から43%に上昇している。営業利益の減少要因としては、材料価格の上昇が6億70百万円、人件費の増加が3億90百万円となっており、売上の増加、販売価格の改定、コストダウンでカバーすることができなかった。

### ◆軸受機器で過去最高の売上高を達成

セグメント別の状況として、軸受機器については、多くの業種で売上が堅調に推移した。売上高は過去最高の183億24百万円(前年同期比8.2%増)となり、6期連続で増収を達成している。特に自動車部品が10億円近い伸びを示しており、一般産業機械のプラスチック成形機械向け等も増加した。売上総利益は横ばい、営業利益は10.5%減となっており、材料価格の上昇(5億60百万円)、人件費の増加(4億50百万円)が主な要因である。材料価格の上昇に対しては、歩留まり向上の改善策、不良低減、販売価格の改定、内製化によるコストダウン等の施策を打つべく、プロジェクトで取り組みを開始した。

構造機器は、公共関係の橋りょう(構成比44%)と一般のビル建築(同56%)に大別される。建築については、多くの受注を抱えていたが、大型物件の工期等の遅れにより売上が若干伸び悩んだ。橋りょうについては、橋りょうメーカーの談合問題による発注停止等が発生しているが、耐震補強の工事が盛んに行われている関係で前年を上回る売上高となった。全体の売上高は53億35百万円(前年同期比2.2%増)となり、売上総利益、営業利益はほぼ横ばいとなっている。材料価格の上昇は1億10百万円となったが、軸受機器よりはコストダウンの効果が出ており、今後も利益管理を徹底し、販売価格の改定、内製化によるコストダウンを推進していく。

建築機器は、子会社のオイレスECOが行っており、売上高は36億39百万円(前年同期比4.9%増)となった。主力のウィンドーオペレーターの新規物件は伸び悩んでいるが、既存物件のリニューアル工事が前年を上回る売上高となっている。営業利益については、前年同期の90百万円から2億97百万円に増加した。当社から出向していた五十数名の社員のうち、二十数名を当社に戻し、残りの出向社員を転籍させたため、人件費負担が減少している。その他については、売上高が若干減少したものの、営業利益は28百万円から40百万円に改善した。これは、東和電気をユニプラに統合し、不採算事業から撤退したことが要因である。

連結貸借対照表については、現金・預金が16億40百万円減少している。利益の積み上げ、減価償却費といっ

---

た増加要因に対して、投資有価証券、有形固定資産、自己株の取得、配当金支払い等が減少要因となった。固定資産では、建物・機械装置が5億81百万円増、投資有価証券が15億93百万円増となっている。負債の部では、流動負債の未払金が6億20百万円減少しているが、これは当社からの出向社員をオイレスECOに転籍させたことによる退職割増金の支払い部分である。以上の結果、純資産の部の合計は505億15百万円となり、自己資本比率は75.7%となっている。

連結キャッシュフローについては、営業活動によるキャッシュフローが前年同期比15億68百万円減となっており、売上債権の減少、法人税等の支払いが主な内容である。投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の取得等により25億40百万円減少した。財務活動によるキャッシュフローは、自己株の取得等により5億59百万円減少している。以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は89億88百万円となった。

#### ◆海外子会社の売上高が順調に増加

通期の連結売上高は576億70百万円（前期比4.2%増）を見込んでおり、4期連続で増収を達成する見込みである。営業利益は70億80百万円を見込んでおり、材料価格の上昇を原価低減等で吸収し、増益を達成したいと考えている。

軸受機器の売上高は366億円（前期比4.9%増）を見込んでいるが、営業利益については、材料価格の上昇（9億40百万円）により前期比2%増にとどまると予想しており、利益構造の改善を最大の課題として取り組んでいく。自動車部品のグローバル売上高の推移を見ると、2004年度から欧州が大きく伸びている。中国では蘇州の工場が黒字に転換しており、徐々に売上を伸ばしている。タイについても、自動車販売の好調に支えられ、大きく増加している。

海外子会社の売上高は、4年前の17億71百万円から36億58百万円に拡大している。地域別では北米のポリウムが大きいですが、4年前と比較すると比率は71%から55%に低下しており、一方で欧州は20%から26%に上昇している。中国は8%から9%に上昇、タイも1%から10%に上昇しているが、タイについては、今後、伸びはやや低下するとみている。

全体の売上高に占める海外の比率は18.9%となっており、内訳は北米が7.9%、欧州が5.2%、アジア（中国・タイ）が5.7%である。営業利益に占める海外比率も15.4%と上昇してきている。今後の展開として、北米については、クライスラー、フォード等の現地メーカーとの取引を開始しており、インドを含むアジアでは、それ以上の伸びが期待できる。また、米国の子会社経由でブラジルにも販売を拡大していきたいと考えている。

構造機器の売上高は115億円（前期比5%増）、営業利益は11億30百万円を見込んでいる。現在、建築分野では、建築確認申請の遅れが問題となっているが、当社の場合、その影響を受ける告示物件が全体の10~15%程度であり、今期の売上にはほとんど影響しないとみている。建築機器については、売上高75億50百万円、営業利益7億円を見込んでおり、建築確認申請の遅れが売上高に与える影響は、ブラインド・シャッター製品で1億~2億円程度となる見込みである。

配当金については、中間で15円、年間で38円を予想しており、年間配当金総額は10億52百万円となる見込みである。また、2004年6月には50万株（11億円）、今年8月には20万株（5億円）の自己株を取得しており、間接的な株主還元を行っている。また、今年4月には1対1.2の株式分割を実施した。

#### ◆特許製品の売上比率60%以上を目指す

当社では、オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献することを経営理念としている。中期計画については、2014年までの長期ビジョンの1ステップと位置付けている。経営方針としては、世界初・世界一の独創的な製品および生産技術開発による事業領域の拡大を掲げており、全製品に占める特許製品の売上比率を現在の56~58%から60%以上に増加させていく。また、グローバル・オイレス実現のための海外生産および販売拡大、既存事業の体質強化による収益性の向上も推進していく。

当社のコア・コンピタンスとして、生産面ではNPS、自社開発生産設備を持っている。技術面ではツーベアとダンピング技術で特許製品を開発しており、営業面では開発の段階から参加して他社にない強みを発揮している。

数値目標としては、2010年3月期の売上高630億円を掲げている。設備投資は国内で20億円程度、海外で10億円程度を継続して実施していく。なお、設備投資における減価償却費の税法変更については、売上高減

---

償却費率が4%程度となっているため、5年間、毎年1億円強の減益要因になるとみている。主な設備投資の内容としては、チェコの工場を2.7倍に拡張しており、来年春には完成する予定である。国内では、滋賀工場で軸受の設備増強を図っている。今後はタイ工場の増強、子会社オイレスECOの工場取得を検討していく。

(平成19年11月21日・東京)